

令和3年度第1回京都市1.5℃を目指す 地球温暖化対策推進本部 会議次第

日時：令和3年12月15日（水）
午前10時～

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 京都市役所CO₂削減率先実行計画<2021-2030>の策定について
 - (2) 脱炭素先行地域の取組について
- 3 本部長訓示
- 4 閉会

「京都市役所CO₂削減率先実行計画
<2021 - 2030>」の策定について

はじめに<背景・趣旨>

<背景>

気候危機，気候非常事態を踏まえ，世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるため，「2050年CO₂排出量正味ゼロ」を目指す。

<京都市の取組・その1～行政として～>

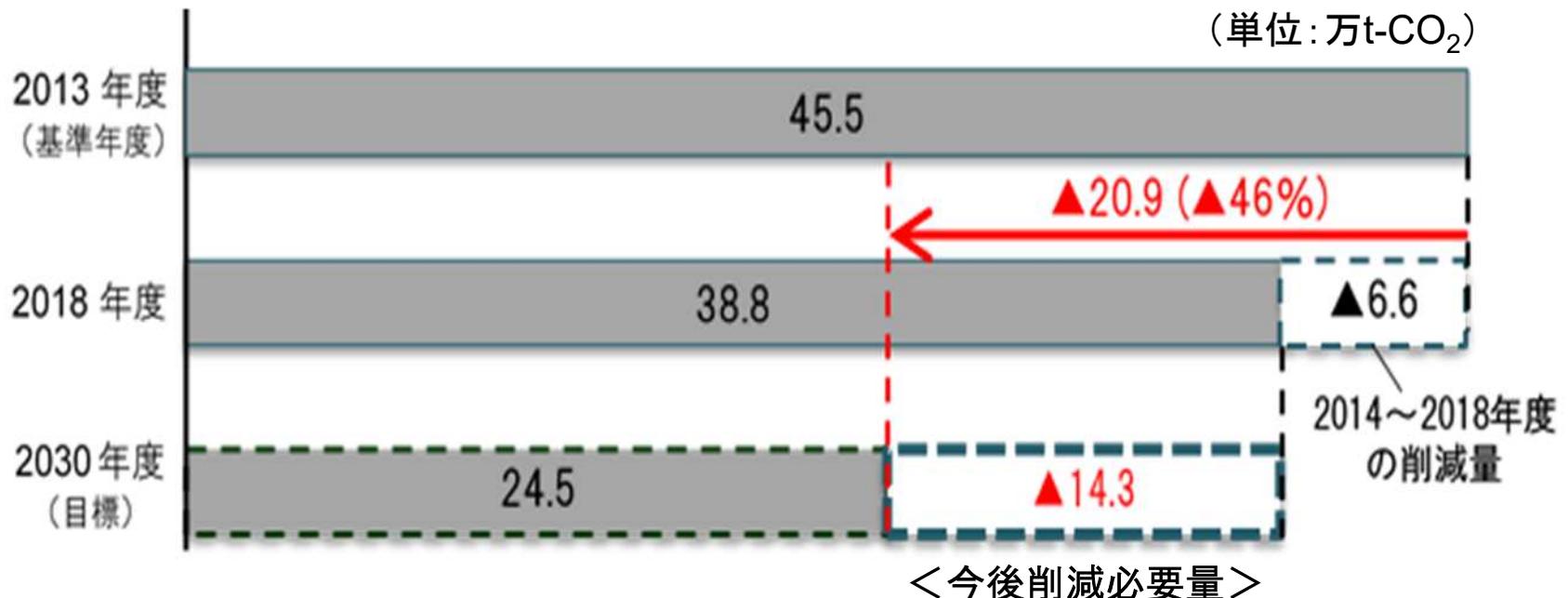
「2050京からCO₂ゼロ条例」，「地球温暖化対策計画」に基づき，2050ゼロ，2030年度46%削減を目指し，ライフスタイル，ビジネス，エネルギー，モビリティの転換に取り組む。

<京都市の取組・その2～事業者として～>

市内最大の排出事業者として，新たに策定した「京都市役所CO₂削減率先実行計画<2021-2030>」を基に，2030年度46%削減を目指す。

計画期間及び概要

- 計画期間
2021（令和3）～2030（令和12）年度の10年間
- 対象
本市の事務事業により排出される温室効果ガス
- 目標
2030年度までに、46%削減（2013年度比）



温室効果ガス削減見込量（京都市地球温暖化対策計画の部門別）

京都市地球温暖化 対策計画の部門	2013年度 排出量 (基準年 度)	2018年度 排出量	2030年度 排出見込量	2013年度比	
				削減量	削減率
総排出量	45.5	38.8	24.5	▲20.9	▲46.0%
業務部門※ (うち上下水道事業)	20.7 (10.5)	20.1 (7.7)	8.7 (6.0)	▲11.9 (▲4.5)	▲57.7% (▲43.0%)
運輸部門 (交通事業)	8.8	7.4	6.4	▲2.3	▲26.5%
廃棄物 (廃棄物処理事業)	16.1	15.7	11.3	▲4.7	▲29.5%
追加削減量	-	-	▲2.0	▲2.0	

※ 業務部門は交通事業及び廃棄物処理事業を除く事業を指す。
なお、家庭部門及び産業部門については、該当する事業がない。

取組方針・基本施策

- 方針1 全所属，全職員が一丸となった取組の推進
- 方針2 温室効果ガス排出削減を通じた課題解決の実現
- 方針3 積極的な情報の共有・発信

基本施策1 最大級の省エネルギー

重点取組 10項目

基本施策2 再生可能エネルギーの飛躍的な導入拡大

重点取組 4項目

基本施策3 職員の行動変容を通じた温暖化対策の推進

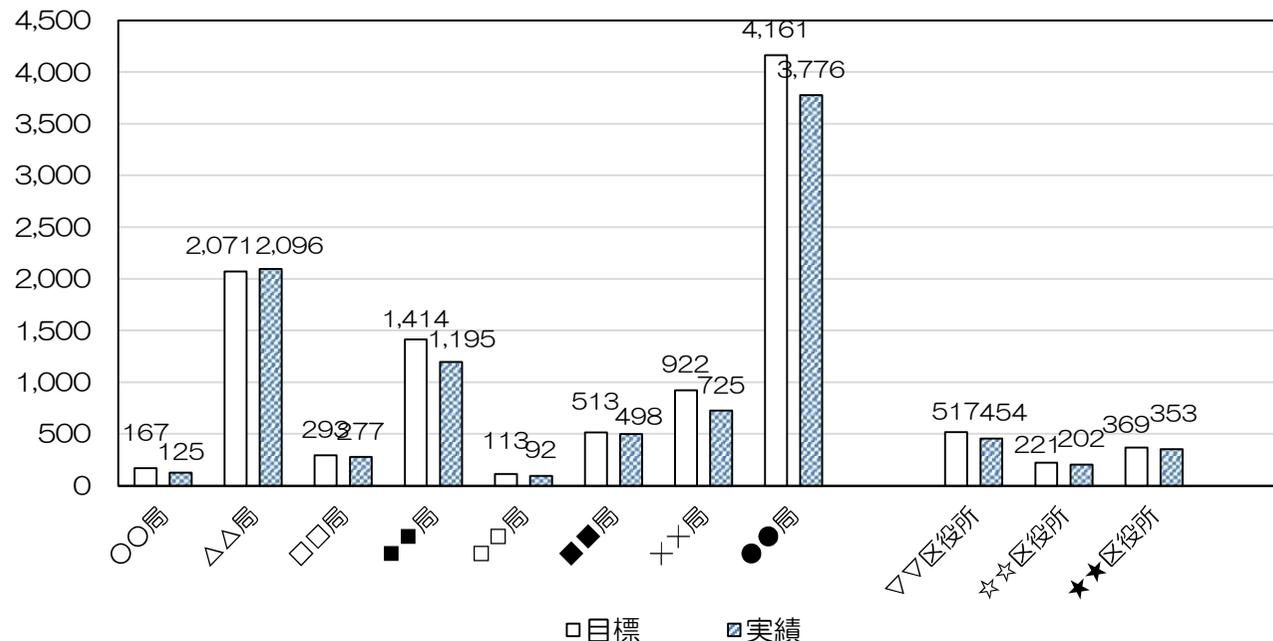
重点取組 6項目

前計画から引き続き実施する取組 35項目

重点取組 1 エネルギーマネジメントの強化

各局区等において、それぞれの温室効果ガス排出量（エネルギー消費量，再エネ導入量）について、年度当初に目標を設定したうえで、削減に取り組み、翌年度に結果を公表

(公表資料のイメージ)



重点取組 2 全市有施設の照明設備LED化

＜令和3年度取組＞

（事業手法）

公募型プロポによる簡易型E S C O事業（自己資金型）

（経費・財源）

地域活性化事業債（充当率90%，30%交付税措置）を活用

（効果）

照明による電力使用量：3分の1に低減

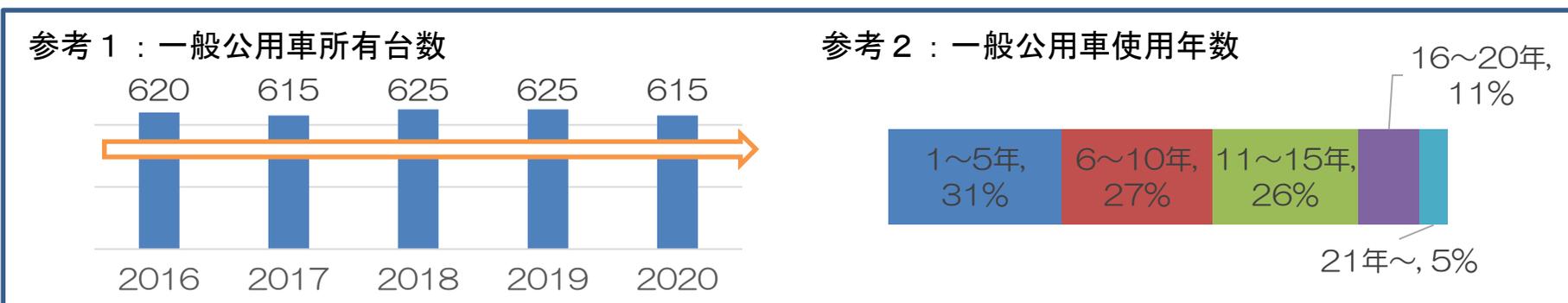
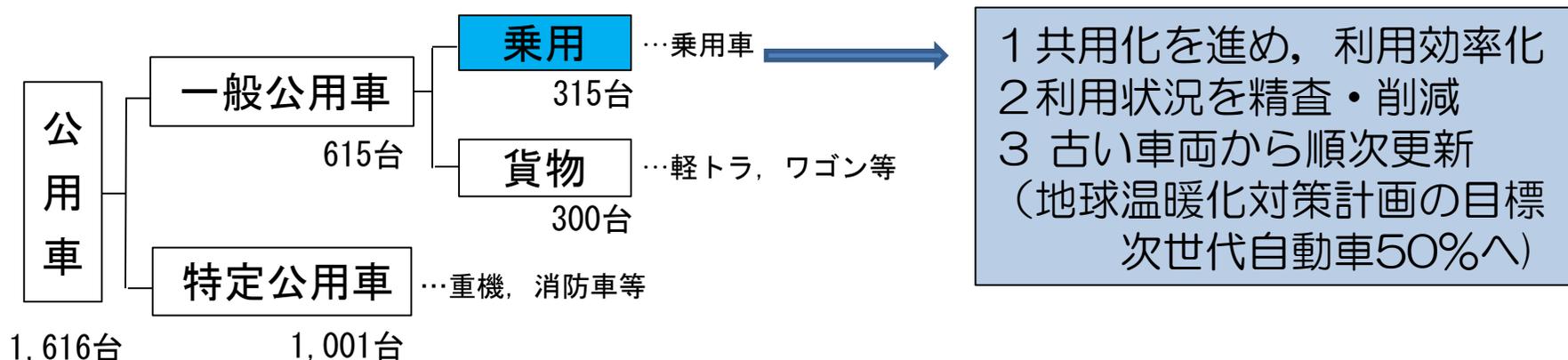
施設の全電力使用量：20%削減

＜令和4年度以降の取組＞

今年度を実施している調査を基に，①市民利用，②事業効果，③事業難易度の視点で実施計画を策定中。当該計画に従いLED化を推進。

重点取組3 公用車の効率利用,次世代自動車への転換

公共交通機関等の積極的利用や車両の共用化により，車両台数の削減及び次世代自動車への転換を推進



取組スケジュール

R3	R4	R5以降
ステップ1 各局内（所属間）での共用化	検証 利用状況を基に台数を精査・削減	ステップ2 局を超えた共用化

重点取組11 再生可能エネルギー電気の導入拡大

○ 再エネ100%電気の導入施設の拡大

- 指定管理者選考基準において「再エネ電気導入」を評価。

→ 後日、別途、依頼文を発出予定。

参考事例:エコセンにおいて再エネ100%電気を導入(R2.10~)

○ クリーンセンター発電電気の市有施設への導入

- 現在、経済的な導入方法を検討中。

→ 今後、導入施設選定のための照会を予定。



重点取組13 再生可能エネルギー設備の更なる導入

＜「地域脱炭素ロードマップ」(R3.6)の目標＞

2030年：設置可能な公共建築物等の約50%に導入

2040年：同100%に導入

■ 本市においても、「0円ソーラー」等の民間資金活用等により、導入を検討。

→ 今後、太陽光発電設備の導入可能性調査を予定。

基本施策3 職員の行動変容を通じた温暖化対策の推進

(重点取組14~19)

方針1

全所属，全職員が危機感と課題・目標を共有し，業務内はもちろん，市民生活を送るうえでも，温室効果ガスを排出しない暮らしへの転換につなげていく。

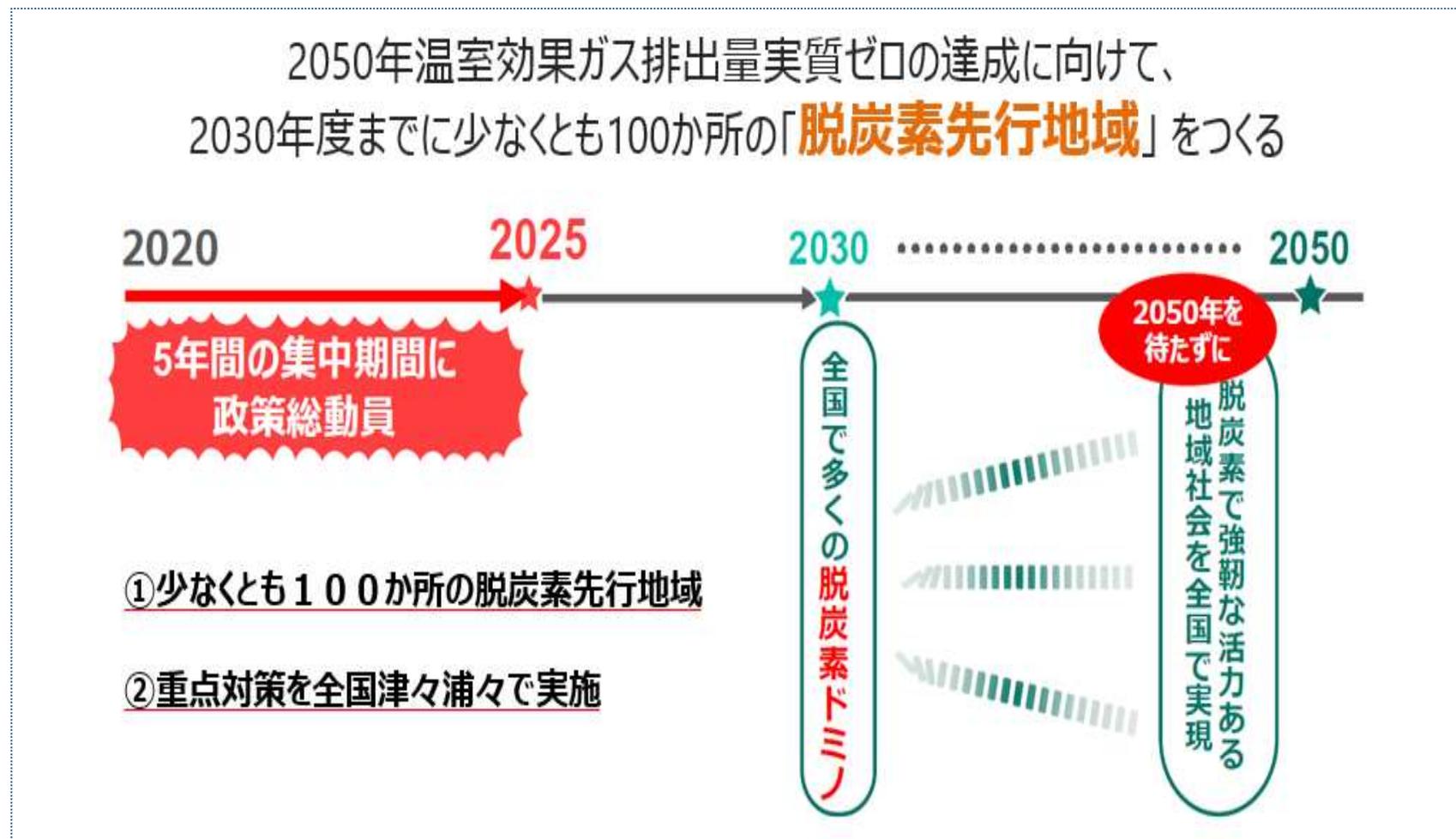
主な取組

- ◎省エネ・エシカル消費等，環境負荷低減につながる行動規範「エコ宣言」
- ◎職員による省エネルギー診断の受診
- ◎マイバッグ，マイボトル，マイカップ等の徹底
- ◎市内居住推奨，通勤・外勤時のエネルギー削減
- ◎省エネ・再エネに関する情報の庁内共有

脱炭素先行地域の取組について

1. 脱炭素先行地域について

「地域脱炭素ロードマップ」決定（R3.6 国・地方脱炭素実現会議）

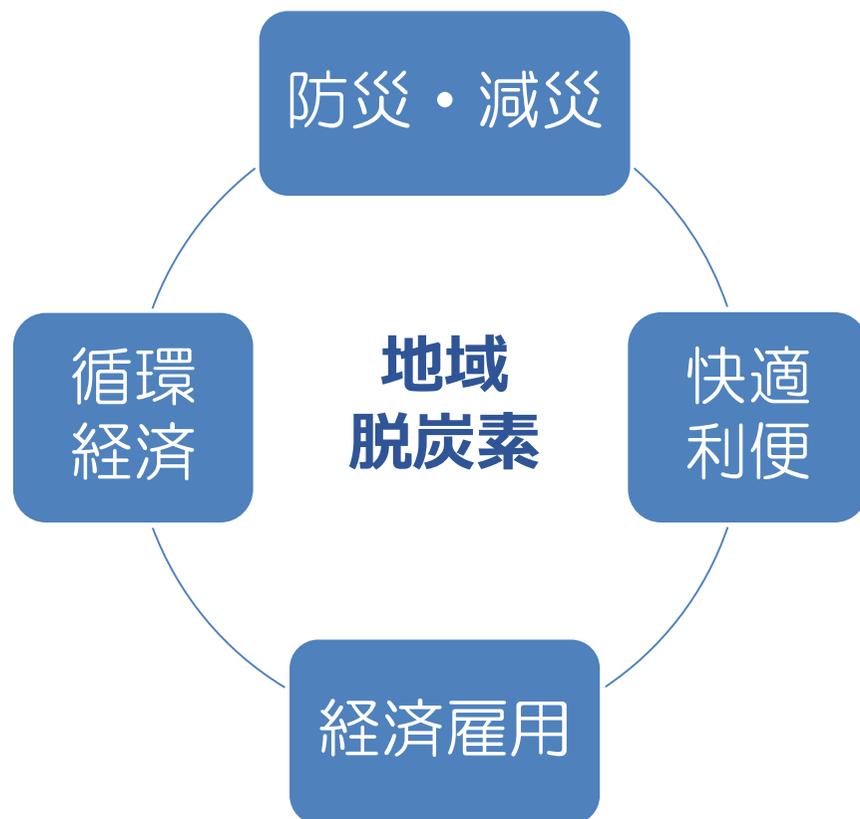


- 要件：民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ
- 資金支援：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（令和4年度概算要求額200億円）

2. 事業イメージ・検討体制

地域脱炭素

環境配慮のみならず，様々な地域課題を解決し，地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

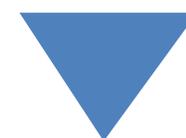


様々な地域課題

全庁体制で検討

京都市1.5℃を目指す地球温暖化対策推進本部の施策推進チームとして

京都市脱炭素先行地域
検討チームを設置



2030年
脱炭素先行
地域創出へ